

地域間交流促進プログラム (シンガポール・インドネシア) 報告書

(2012年11月14日~11月24日)



財団法人 自治体国際化協会
全国市町村国際文化研修所
地域国際化協会連絡協議会

はじめに

財団法人自治体国際化協会では、この度「地域間交流促進プログラム」として、ASEAN諸国の中でも特に注目度の高いシンガポール、インドネシア両国を地方自治体関係者とともに訪問しました。本プログラムは、両国の政府・地方自治体の関係機関や日系企業の訪問・視察並びに市民交流等を通じて、両国の政治、経済、文化等の現状と課題を多面的に理解し、今後の両国の各地域との交流を促すことを主な目的としています。

こうした目的に沿って、今回の訪問では、まず、両国の日本大使館やJETRO、JNTOより最近の経済や観光の動向に係る詳細な説明を受けた後、シンガポールでは、国際企業庁、都市再開発庁、政府観光局と意見交換をしたほか、現地大手スーパーの視察及び高知県シンガポール事務所と日系旅行代理店における商品開発・販路開拓の実例を聴取しました。次いで、インドネシアでは、内務省や投資調整庁でインフラ整備や企業進出等の課題について、また、ジャカルタ特別市で交通管理等について詳細な説明を受け、さらに大規模工業団地の進出日系企業を視察しました。加えて、大学の日本研究者や日本語専攻の教授・学生とも交流しました。いずれの訪問先においても、活発な意見交換があり、両国に対する参加者の理解が日を追って深まっていくのが手に取るように分かりました。

歴史的経緯から、常に国際社会で生き抜くための競争に直面してきたシンガポールでは、「建国の父」リー・クアンユーが訴え続けた「脆弱性の認識」というスピリットをしっかりと受け継いだ清廉且つ優秀な官僚が、世界のハブとしての地位を確固たるものとすべく、日夜、国際競争の最前線でしのぎを削る姿を目の当たりにしました。他方、東西5,000 kmにも及ぶ島嶼国家で、人口2.4億人を抱えるインドネシアでは、より逞しい国家を目指すリーダー達の気概に触れる一方、最近の目覚ましい経済成長を支えてきた労働者の「最低賃金引き上げ」のデモに遭遇したり、インフラが未整備のために日常茶飯事となった大渋滞に巻き込まれたりし、エネルギーシユでありながらも混沌とした同国の実情を垣間見ました。

翻って日本はどうか・・・リーマンショック以降の長引く景気低迷の中で、最早、「アジアのトップ」には程遠く、社会に閉塞感が充満しています。シンガポールで出会ったアジア経済研究所上級顧問のハック・リム氏は、「今なお日本は、技術力・発想力を備えた人材、安定した社会システム、多彩な文化や地域の魅力など、想像以上にアジアは日本に注目している」のであり、日本人の中に漂う先の見えない閉塞感の要因は、「グローバル人材を活用しきれていない日本の閉鎖性にある」と喝破されました。「日本は未だ国際社会で最も重要な存在であり、もっと世界に扉を開くべき」との氏の言葉はまさに至言で、我々を大いに刺激しました。

事程左様に、時間的・空間的な距離が縮まり、日本にいながら国際社会の旬な情報が簡単に手の届く時代になったものの、実際に現場に赴き、その地の人々の生の声を聞き、社会の躍動を肌で感じる事が如何に大切かを実感できた研修だったと思います。

研修に参加された皆さんが、得られた成果を向後の仕事に活用されることを念じるとともに、事務局としてご苦労戴いたシンガポール事務所の皆さんに、衷心より御礼申し上げます。

2013年1月

財団法人自治体国際化協会
理事 三枝 健二

1 プログラム概要

(1) 目的

日本の地方自治体職員等を対象として、様々な行政分野における先進的な施策で日本の自治体の注目を集めるシンガポールと、近年、経済発展・日系企業の進出等両国間交流の発展著しいインドネシアにミッション団を派遣し、日系政府機関、現地政府機関、地方自治体、現地進出日系企業等の訪問や日本語学習する学生との文化交流事業等を行うことにより、両国関係の現状と課題の理解を深めるとともに、地域の国際化を担う人材の育成並びに今後の地域間交流促進の契機とすることを目的とする。

(2) 実施主体

財団法人自治体国際化協会（CLAIR）

全国市町村国際文化研修所（JIAM）

地域国際化協会連絡協議会

(3) 実施概要

期間：平成24年11月14日（水）から11月24日（土）までの11日間

〔国内研修〕：11月14日（水）～11月16日（金）

〔海外研修〕：11月17日（土）～11月24日（土）

開催国：シンガポール、インドネシア（ジャカルタ）

参加対象：

- 地方自治体（都道府県、政令指定都市及び市区町村）の職員
- 地域国際化協会の職員
- 地方自治体の推薦を受けたNPOなど民間団体・国際機関の職員等
- アジア地域に駐在する地方自治体職員

(4) プログラムのポイント

- 政府その他の関係機関との意見交換等を通じ、今後の両国の地域間交流に資する視座と人的ネットワークの構築を図る。
- 現地進出日系企業の訪問等を通じ、経済・産業事情や両国間の経済交流の現状と、今後の可能性について考える。
- 訪日旅行や日本の地域産品の消費動向などにつき、現状を把握することで、地域間の経済交流の可能性を探る。
- 現地で日本語を学習する学生等との交流を通じて、将来の人的交流・文化交流の可能性を考える。
- 現地政府機関の訪問等、行政施設の視察などを通じて、地域間交流・国際協力などについて考える。

2 行程

(1) 国内研修 (全国市町村国際文化研修所 (JIAM) [滋賀県大津市])

日数	月 日	内 容
1	11月14日(水)	・開講式、オリエンテーション
2	~ 11月16日(金)	・自治体による国際活動の事例紹介 ・演習 (インドネシアでの交流事業の事前準備)
3	(JIAM 泊)	・シンガポール・インドネシア事情 (社会、政治、文化、地理、近現代史) ・シンガポール・インドネシア経済事情と日本との経済交流 ・海外オリエンテーション、ふりかえり

(2) 海外研修 (シンガポール、インドネシア・ジャカルタ)

日数	月 日	内 容										
4	11月17日(土) (シンガポール泊)	【シンガポールへ移動】 (関西国際空港→チャンギ国際空港) ・結団式										
5	11月18日(日) (シンガポール泊)	【シンガポール】 ・オリエンテーション ・講演「シンガポールの経済事情」(アジア経済研究所 ハンク・リム氏) ・市内視察 (MIEDIYA、マリーナベイサンズ、ガーデンズバイザベイ)										
6	11月19日(月) (シンガポール泊)	【シンガポール】 ・JETRO ブリーフィング、JNTO ブリーフィング ・在シンガポール日本国大使館 ・シンガポール国際企業庁 (IE シンガポール) ・シンガポール・シティギャラリー (都市再開発庁) ・意見交換会 (シンガポール国立大学日本研究学科・JETAA)										
7	11月20日(火) (ジャカルタ泊)	【シンガポール】テーマ別研修 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>観光戦略と海外販路開拓コース</th> <th>都市インフラと国家戦略コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・シンガポール政府観光局 (STB)</td> <td>・PSA コーポレーション (港湾)</td> </tr> <tr> <td>・Cold Storage (現地スーパー)</td> <td>・Newater ビジターセンター (水)</td> </tr> <tr> <td>・Prime Travel & Tour 社</td> <td>・チャンギ国際空港 (空港)</td> </tr> <tr> <td>・高知県シンガポール事務所</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ジャカルタへ移動	観光戦略と海外販路開拓コース	都市インフラと国家戦略コース	・シンガポール政府観光局 (STB)	・PSA コーポレーション (港湾)	・Cold Storage (現地スーパー)	・Newater ビジターセンター (水)	・Prime Travel & Tour 社	・チャンギ国際空港 (空港)	・高知県シンガポール事務所	
観光戦略と海外販路開拓コース	都市インフラと国家戦略コース											
・シンガポール政府観光局 (STB)	・PSA コーポレーション (港湾)											
・Cold Storage (現地スーパー)	・Newater ビジターセンター (水)											
・Prime Travel & Tour 社	・チャンギ国際空港 (空港)											
・高知県シンガポール事務所												
8	11月21日(水) (ジャカルタ泊)	【ジャカルタ】 ・在インドネシア日本国大使館 ・インドネシア内務省 ・グランドインドネシアモール視察										
9	11月22日(木) (ジャカルタ泊)	【ジャカルタ】 ・ジャカルタ特別市訪問・交通管理センター視察 ・日本語学習者との交流事業 (国際交流基金) ・意見交換会 (現地日系機関・メディア関係者)										
10	11月23日(金) (ジャカルタ泊)	【ジャカルタ】 ・JABABEKA 工業団地訪問 (PT. YASUFUKU 社、PT. KMK PLASTICS 社 訪問) ・インドネシア投資調整庁 (BKPM) ・JETRO ジャカルタセンター ・解団式										
11	11月24日(土)	(ジャカルタ→(シンガポール)→羽田空港) 到着 (羽田空港にて解散)										

3 参加者一覧

(敬称略)

	団体名	所属	役職	氏名
1	自治体国際化協会(CLAIR)	東京本部	理事	【団長】 三枝 健二
2	秋田県	産業労働部商業貿易課	主査	糸屋 智喜
3	佐賀県	統括本部情報課	主事	江口 健二郎
4	浜松市(静岡県)	企画調整部行政経営課	主任	中村 浩康
5	堺市(大阪府)	観光部観光企画課	係長	藤原 真由美
6	北九州市(福岡県)	環境局環境科学研究所	係員	廣瀬 純子
7	北九州市(福岡県)	地域支援部高齢者支援課	主任	宮崎 朋彦
8	北九州市(福岡県)	国際部国際政策課	係員	加藤 雄司
9	山形市(山形県)	まちづくり推進部 河川道路整備課	主幹兼係長	丹野 善彦
10	丸亀市(香川県)	産業文化部産業振興課	主査	和泉 元治
11	愛知県国際交流協会	交流共生課	主査	石川 淳二
12	全国市町村国際文化研修所	教務部・調査研究部 (和歌山市派遣)	主査	稲垣 隆紀
13	自治体国際化協会(CLAIR)	交流支援部経済交流課 (群馬県派遣)	主事	川島 裕志
14	CLAIR シンガポール事務所	(総務省派遣)	所長	足達 雅英
15	CLAIR シンガポール事務所	(兵庫県派遣)	調査役	菱田 裕史
16	CLAIR シンガポール事務所	(東京都派遣)	所長補佐	小宮山 徹
17	CLAIR シンガポール事務所	(浜松市派遣)	所長補佐	伊藤 裕子
18	CLAIR シンガポール事務所	(北九州市派遣)	所長補佐	則松 修
19	CLAIR シンガポール事務所	(鹿児島県派遣)	所長補佐	吉本 けい
20	CLAIR シンガポール事務所	—	調査員	チュア・フィーテン
21	CLAIR シンガポール事務所	—	調査員	シャウ・ミンヤン
22	CLAIR シンガポール事務所	—	調査員	グエ・ユーエン

1 国内研修

日 時：11月14日（水）～11月16日（金）

場 所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

2012年11月14日（水）から16日（金）までの3日間、全国市町村国際文化研修所（JIAM）において国内研修が行われた。東京都における国際交流についての事例紹介や、シンガポール・インドネシア両国に関する政治・社会・文化・歴史等の概要、日本と両国との経済交流についての講義を受けた。



講義を聴講する参加者

1 第1日目 [11月14日（水）]

(1) 事例紹介：東京都の国際交流について

講 師：東京都知事本局外務部共同事業調整主査 宮崎 晶子 氏

〈概要〉

以前の首脳同士の儀礼的な会合から、現在はより実務的・具体的な交流へシフトしており、代表的なものに「アジア大都市ネットワーク 21」がある。これは、アジアの大都市が連携して活動し、諸問題を提起することで、アジアのプレゼンスを世界的に高めることを目的に開催しており、シンガポールやインドネシア・ジャカルタを含むアジア各地から現在 13 都市が参加している。この中では、感染症対策や危機管理ネットワーク構築など合計 12 のテーマを掘り起こし、各参加都市間で共同事業を実施している。

(2) 演習

演習では、海外研修で実施する「日本語学習者（大学生）との交流事業」での発表準備のため、5班に分かれ、1班「外国語教育」、2班「食文化」、3班「ポップカルチャー」、4班「結婚式」、5班「Facebook・SNS・ブログ」についてのパワーポイントの作成を行った。

2 第2日目 [11月15日（木）]

(1) 講 義：インドネシア事情（社会、政治、文化、地理、近現代史）

講 師：東京大学名誉教授 加納 啓良 氏

〈概要〉

政治面では、近年、政治の民主化と地方分権化が進行し、民主化が進行したことの証左となる現象（デモの頻発など）も頻発している。産業に目をやると、1980年以降、都市化、産業化が進行し中間所得層が順調に拡大してきている。日本車のミニトラック「コルト」がその中で爆発的ヒットし、激しい交通渋滞の引き金となった。現在も、日本車のシェアは日本以上に高い。

(2) 講 義：インドネシアの経済事情と日本との経済交流について

講 師：独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 東方 孝之 氏

〈概要〉

一人当たり GDP を見ると、現在のインドネシアは高度成長期の日本と似た状況である。GDP の5割以上が国内需要であり、2億4千万人の国民による旺盛な内需に世界からマーケットとして注目が集まっている。リーマンショック時も先進諸国や隣国に比べて影響が少なく、現在も年平均約6.5%の経済成長を続けている。



東方氏による講義の様子

内需を見込んで、2010年以降、日本企業の直接投資が増加しており、自動車や生活用品メーカーを中心に現地拠点設置の動きが活発である。

(3) 演習・まとめ

〈概要〉

前日に引き続き、インドネシアでの大学生との交流事業のための発表準備を行った。より分かりやすい発表資料とするため、それぞれの班の発表資料の内容を共有し、改善点等についての意見交換を行った。

3 第3日目 [11月16日(金)]

(1) 講 義：① シンガポール事情 (社会、政治、文化、地理、近現代史)

② シンガポールの経済事情と日本との経済交流について

講 師：拓殖大学国際学部 教授 岩崎 育夫 氏

〈概要〉

シンガポールは資源に乏しい国であり、特に「水」はシンガポールの弱点と言われている。現在は隣国マレーシアから購入しているが、下水浄水化や海水淡水化の技術開発により、マレーシアとの購入契約が切れる2060年までに完全自給を目指している。

資源の輸出による国家の発展が望めないことから、政府や官僚がリードして産業ひいては国家の発展を目指しているのがシンガポールの特徴である。常に隣国に一步二歩先を行く国家運営を目指し、政府や関係機関による産業振興を全面的に行い、外資系企業のアジア拠点の誘致に成果を出している。近年は、政府自らアジアの他の新興国への投資も行っている。

また、人材が唯一の資源であることから、教育に非常に熱を入れており、各段階で統一試験が実施されている。大学入学前の試験における成績トップ層は、国家奨学金を付与され、欧米一流大学に留学し、その後、国家運営の柱たる官僚になる仕組が確立されている。

4 所感

国内研修の3日間を通して、シンガポール・インドネシア両国の社会・政治・経済状況等についての講義を受け、基礎知識を学習したことにより、海外研修先での内容を深く理解する上での手助けとなった。 【文責：自治体国際化協会経済交流課 川島 裕志】

12 シンガポール概況 (JETRO・JNTO ブリーフィング)

訪問日：11月19日（月）9：00～11：00

対応者：石原 賢一 氏 (JETRO シンガポール事務所 次長)

清水 泰正 氏 (JNTO シンガポール事務所 次長)



JETRO のブリーフィング

1 シンガポール概況

- ・面積：714.3k m² (東京 23 区よりやや大きい)
- ・人口：518 万人 (2011 年)
- ・G D P：2,598 億 US ドル (一人当たり 50,123 US ドル)
- ・民族：中華系 74%、マレー系 13%、インド系 9%
- ・在留邦人：26,032 人 (2011 年 10 月現在) 日系企業：745 社 (2012 年 3 月)
(出展：JETRO シンガポール事務所資料)

2 JETRO シンガポール事務所ブリーフィング

(1) 成長が続く経済 (過去 50 年間の GDP 平均成長率 7.1%)

① 政治のリーダーシップ

与党である人民行動党 (PAP) が優秀な人物 (主に役人、軍人、学者) を選別し、指名する。現在の首相リー・シェンロンは世襲だが、優秀な人物。

② 優秀な官僚組織

小学四年生から厳しい受験競争を経て、官僚を目指す。官僚の給料は非常に良い (30 代前半で年 2 千万円)。ただし、汚職に対する処罰は非常に厳しい。

③ 外資と国策企業：経済の 2 つのエンジン

- ・2 万社以上の外資企業、低い法人税率 (17%、日本は実効 40%)
- ・インフラ部門 (チャンギ空港、PSA 等) に国有企業を当てて育成し、民営化させて世界に進出する。

(2) 2011 年の総選挙「一つの分水嶺」

与党人民行動党が議席を減らす。大統領選も苦戦。所得格差の広がり、移住外国人、インフレが国民の大きな不満であり、政府はそれらに対して外国人のビザ発給制限、官僚の給与の引き下げ等を行っている。しかし、「国が縮んでしまうと日本みたいになる」懸念も。

(3) 新たな誘致政策「Host to Home」

進出先 (Host) として外資系企業を呼び込む姿勢から、外資系企業がここシンガポールを拠点 (Home) にして海外へ展開することを支援する方針に。

3 JNTO シンガポール事務所ブリーフィング

(1) JNTO (日本政府観光局) とは？

国交省の所管の独立行政法人。国内では、全国の観光案内所の認定、通訳案内士試験の実

施等を行っている。海外では14の海外事務所（来年はジャカルタに設置予定）を持ち、現地の旅行会社やメディアに日本をPRして、日本へ外国人観光客を誘致する。

(2) シンガポール、インドネシア、マレーシア観光客の訪日状況

① 東日本大震災前後の訪日外客数の比較（2010年1～10月と2012年1～10月）

- ・シンガポール↓（-17.0%）、インドネシア↑（+26.0%）、マレーシア↑（+13.7%）
- ・人数だけではインドネシア、マレーシア両国がシンガポールに迫っている。来年以降シンガポールを追い抜く勢い。

② シンガポールの状況

台湾、オーストラリア、韓国と競合している。日本国内での主な旅行先は東京が4割、北海道が2割。訪日観光者はパッケージ客より個人客が増加している傾向。

シンガポールは衛生観念が高い国であり、地震や原発事故が起こった日本に対して警戒感を持っている。「今何も日本に行かなくても…」

逆に、シンガポールへの日本人観光客は増加中、10年ぶりに70万人を超える見込み。



JNTOのブリーフィング

③ マレーシアの状況

やはり台湾、オーストラリア、韓国と競合している。日本国内での主な旅行先も同じく北海道がブーム。春の桜の季節に来日する客が多い。イスラム教の断食明けに出国する傾向（時期は毎年変動）。

④ インドネシアの状況

訪日人数のうち観光客の割合がまだ7割弱、これからまだまだ伸びる余地がある。マレーシアと同様断食明けが旅行シーズン。

(3) 東南アジア諸国から日本に誘客するに当たって

① ハラル

イスラム教の規律に則って処理された食品。大半がイスラム教徒のマレーシア、インドネシアの旅行者にとっては、ハラルに対応しているかどうかが行き先選びのポイントになる。

② LCC（格安航空会社）

「長距離バスからLCCに」マレーシアのエアアジアは東南アジアで一番の航空会社にまで成長し、地域の旅行手段を一新させている。LCCは日本でよく言われているような危険性は全くない。LCCによって直行便が無い地域にも安く移動できるようになっている。

③ 各自治体の連携とキラーコンテンツの売り込み

訪日観光客は東京、大阪、名古屋等主要都市だけでなく、必ずそれらの周辺都市も訪問する。そこで、他都市どう差別化を図るかがポイント。「一つこれだけは」というキラーコンテンツを作り、一目見てわかるビジュアルやメッセージでアピールを図ってほしい。

【文責：全国市町村国際文化研修所 稲垣 隆紀】

13 在シンガポール日本国大使館

日 時：2012年11月19日（月）11：30～12：30

対応者：在シンガポール日本国大使館 公使参事官

ジャパン・クリエイティブ・センター所長 安藤 俊英 氏

在シンガポール日本国大使館 一等書記官 中川 哲宏 氏

1 訪問概要

在シンガポール日本国大使館を表敬訪問し、安藤公使参事官及び中川書記官に対応いただいた。

冒頭、訪問団の団長である三枝自治体国際化協会理事から「国内市場の飽和を受け、地方自治体では、地域産品の輸出促進や訪日観光客の誘致促進など、海外での経済活動ミッションに力を入れる動きが加速している。中でも、目覚ましい成長を続けるASEANに対する注目は年々高まっており、特にシンガポールをこれら地域のゲートウェイとして捉え、活動強化を図る地方自治体は多い。知事や市長によるトップセールスも年々増加している。今回のプログラムでの現地関係者との意見交換や関係機関の視察を通して、シンガポールにおける物産や観光等の現状をより深く理解し、各自自治体の今後の施策へと活用していきたい」旨の挨拶が行われた。

また、各参加者からも各々自己紹介や今回の研修への参加目的、各所属自治体での活動等について説明を行い、シンガポールの印象などについて意見交換をした。

続いて、安藤公使参事官からは、2009年11月に開設された「ジャパン・クリエイティブ・センター（JCC）」に関する紹介があった。

JCCは、日本・シンガポール両国政府の協力の下、シンガポールにおける新たな日本文化発信拠点として開設され、シンガポール政府から寄贈された大使館近くの伝統建築物を改装した建物に常設のギャラリースペースが設けられている。開館以来、民間とも積極的に連携しつつ、文化を中心とした日本の「いま」を伝える新しいタイプの情報発信拠点として、日本文化、芸術、伝統、アニメ、デザインなど様々な側面からNipponの情報を発信している。公使参事官からは、「地方自治体の地域の魅力の発信についても、JCCの活用などを通じて大使館としても支援していきたい」旨の発言があった。

その後、「シンガポールは、1人当たりGDPが日本を上回るなど大変優れている国であり、日本としても学ぶべき点が多い。シンガポールと日本との観光・経済交流は益々盛んになっていることはご承知のとおりであるが、ぜひより一層様々な地方自治体にシンガポールへ来て交流してほしい。自治体が行うプロモーション活動等に対しても支援を強化していきたい。」旨の話をいただいた。

【文責：自治体国際化協会経済交流課 川島 裕志】

14 シンガポール・シティギャラリー（都市再開発庁）

訪問日：11月19日（月）11：30～12：30

訪問先：シンガポール・シティギャラリー（都市再開発庁）

シンガポール・シティギャラリーは、シンガポールの都市の発展の歴史や街づくりの技術を紹介しているビジターセンターである。シンガポールでは、都市計画の方向性を定めたコンセプトプラン（40-50年スパンの長期計画）に基づき、開発のマスタープラン（10-15年スパンの中期計画）が策定され、それらに基づき都市開発が行われている。プラン策定においては、「港・空港」、「貯水」、「国防」等、加えて、住民の「働く」、「生活する」、「レジャー」といった観点が考慮されている。

ギャラリーは、三階構成になっている。

【LEVEL1】 シンガポール島全景の模型

シティギャラリーは、隣にタワービルが建てられた際に、組み入れられるかたちで一つの建物になった。その際、1区画をビルで占有すると地域住民の移動に支障をきたすので、1階はロビーを吹き抜けにして開放感を高くし、誰でも自由に通行ができるようになっている。そのロビーの一角にギャラリーがあり、シンガポール島全景の模型が表示されている。



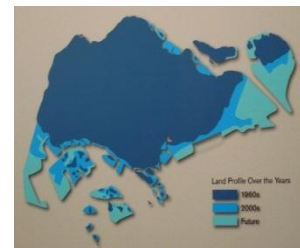
シンガポール島模型

【LEVEL2】 シンガポールの一日、市街地中央部の模型

シンガポール市民の生活の様子が、270度に広がる大型スクリーンで流される。市街地中心部の模型が展示されている。

【LEVEL3】 シンガポール都市開発の歴史

シンガポールの国土は、697平方キロメートルとほぼ東京23区と同じサイズであるが、その大きささえも埋め立てにより増えた結果である。しかし、深さが20mを超すと埋め立てコストが一気に上がるため、近年では、岩盤が固く災害が少ないという地域特性を生かして地下の開発が進んでいる。



国土の広がり

また、1950年代から現在に至るまでの歴史をパネル展示してあり、シンガポールの都市開発の歴史がビジュアルで学べるようになっている。1950年代には都市の規制はなかったが、1960年代に都市開発の機運の高まりとともに多数の住宅（HDB住宅）が供給された。1970年代には汚れた川をきれいにしてつつ再開発が行われ、1980年代には、必要なものを残しつつ生活環境を整えるという観点で都市の整備が行われた。



都市の変遷

【文責：佐賀県 江口 健二郎】

15 島内視察（MEIDIYA、マリーナベイサンズ、ガーデンズバイザベイ）

訪問日：11月18日（火）13：30～17：30

訪問先：日系スーパー、MICE・カジノ施設、環境・緑化政策関連施設

1 日系スーパーMEIDIYA（明治屋）の店内視察



MEIDIYAの入口



店舗入口のチラシ（北海道フェア）

所在地はシンガポール市街のショッピングモール（Liang Court Shopping Centre）の地下1階。日本の標準的なスーパーよりも広めの店舗面積。日曜日の昼間ということもあり、客が多く、賑わっていた。日系企業の駐在員らしき家族連れが多く見受けられた。しかしシンガポール人も多く、感覚的には3分の1程度が日本人と思われる。

日本産の農産物も置いてあるが、非常に高い。他国産の2倍以上。（日本産農産物の値段：柿2個 690円、大根1本 420円、水菜1パック 560円）

精肉コーナーでは「鹿児島産黒豚」が大きな一角を占めていた。現地でも「クロブタ」がブランド名として通じるほどに浸透している。鹿児島県は積極的にシンガポールで売り込みをしており、その成果であるとのこと。未開拓の市場に先駆けて進出することの重要性を感じた。

2 MICE・カジノを含む統合リゾート「マリーナベイサンズ」を視察



栈橋からのマリーナベイサンズ



ショッピングモール



広大なコンベンションセンター

57階建てのホテル3棟の上に船状のプールがかかっている特徴的な外観の複合リゾート施設。2,000室以上の客室、12万㎡のコンベンションビル、400以上の商業施設を持つショッピングセンターに加え、地下の広大なカジノなど様々な施設が入っている。

アメリカのラスベガスサンズ社が4,000億ドルを投じて建設したとのこと。

マリーナベイサンズは、シンガポールの象徴であるマーライオン像からマリーナベイ（内海）をはさんだ場所にある。マーライオンとマリーナベイサンズを同時に撮影できる栈橋が整備されており、常時観光客で賑わっている。

3 シンガポールの緑化政策の要所「ガーデンズバイザベイ」を視察



施設の名所：スーパーツリー



クラウドフォレストの人口の滝



空中回廊

マリーナベイサンズのすぐ近くに位置する「大きな植物園テーマパーク」。クラウドフォレストとフラワードームという二つのドーム型植物園を視察した。いずれも広大でゆっくり見れば半日ずつかかるほど見所がある。

①クラウドフォレスト

- ・高さ 35m の人口山・人口滝を設置し、高山の気候を擬似的に再現している
- ・様々な植物が植栽してあり、植物の生態相を学ぶことができる。
- ・屋内施設には温暖化防止を啓発する展示やプロジェクター映像もあり、環境学習にも力を入れている。

②フラワードーム

- ・天井高 45 m、面積 1.2ha の世界最大の柱のない温室（気候によっては冷室になることもある）
- ・バオバブやオリーブなどシンガポールでは本来見られない植物が並んでいる。
- ・太陽光発電や自動的なガラス・遮光カーテンの開閉など、省エネを念頭においた施設となっている。

【文責：北九州市 加藤 雄司】

16 講演「シンガポールの経済情勢」

訪問日：11月18日（日）10：00～11：30

対応者：アジア経済研究所 上級顧問 Dr. ハンク・リム

1 シンガポールの経済について

シンガポールは、政府主導によって自由主義経済、インフラ整備を推し進めてきた。これは国際的な市場、資本、労働にレバレッジを持って開かれたものである。国策としての企業や資本の誘致だけでなく、国民に対する施策として高い貯蓄（CPF：中央積立基金制度）を推奨している。これは、国に依存しがちな年金、医療、老後、投資といったものを個人の責任とする仕組みである。外国からの投資を多く受け入れるために、税率（法人税や所得税）を低く設定し、その代わりに消費税を高くしている。



講演するハンク・リム氏

これは、国に依存しがちな年金、医療、老後、投資といったものを個人の責任とする仕組みである。外国からの投資を多く受け入れるために、税率（法人税や所得税）を低く設定し、その代わりに消費税を高くしている。

2 シンガポールと地方自治体の関係構築について

今後は、地方自治体とシンガポール政府が提携していくことも検討するべきである。例えば、イタリアは国として大変な状況になっているが、ミラノは一つの地域としてシンガポールに進出してきた。また、スイスやスウェーデンなどでは各地方が発展して経済を支えている。地方自治体に特徴があれば、シンガポールのネットワークに参加できる。

21世紀では各国の中央政府が弱まっているのが特徴である。そこで地方政府が力をつけ、再生することで工業や産業が競争力をつけていくことができる。21世紀の産業はそれぞれの国の強みを前面に出していくことで成り立っている。例えば、シンガポールでは「どこの国の企業なのか」ということは気にしない。それは他の東南アジア諸国が自国の土地にあるのは自国の企業でないとダメという考え方と異なる。

3 シンガポールとの比較から見る今後の日本経済について

日本の社会保障は立派だと思うが、全世界で“国が何でもしてくれる”ところはないのではない。シンガポールでは、障害を持った方への支援策などは広げていっているが、財政が赤字になったことはない。シンガポールも少子高齢化しているが、移民を受け入れているため人口は増えている。一方、日本は移民を受け入れてないため人口が増えていない。これでは国として発展していけない。今後は、地方自治体として、例えば、単に移民を受け入れるだけではなく看護師が足りないのであれば看護師を、医者が足りないのであれば医者をワークパーミットという形で積極的に受入れていくべきである。

ASEANから見ると、日本はインドや中国の台頭に比べて、まだ重要な国であると認識している。しかし、もっと改革を早める必要はあるし、もっと開放していかないといけない。

4 所感

ハンク氏の講義は、非常に密度が濃く、またシンガポール、ASEANからみた日本や地方自治体との関係のあり方など、今後、地方自治体が国際関係施策等について検討していくうえで大変参考になる講義であった。

【文責：北九州市 宮崎 朋彦】

17 シンガポール国際企業庁（IE シンガポール：International Enterprise Singapore）

訪問日：11月19日（月）14：00～15：30

対応者：Ms. Ng Hwee Koon, Senior Manager, North Asia & Pacific Group

1 IE シンガポールの概要

1965年に独立後、政府は貿易を経済発展の鍵とし、貿易開発庁を発足させた。企業が安定して発展していけるよう、その中でも特に輸出に力を注ぎながら、インフラ整備に投資を進め、各産業界を発展させ、順調に経済発展を遂げた。

しかし、政府は、狭い国土と人口500万人の小さい国内市場の内需だけでは経済発展に限界があるという見方をした。そこで、政府は、国内企業が海外進出することにより



ブリーフィングの様子

国内経済が発展し、国の発展につながると考え、国内企業の海外進出を強化・支援するため、2002年に組織を改編しIEシンガポールを設立した。

現在、MIT（通商産業省）が所管する法定機関のうち、主に次の4機関が密接な関係を保ちながら、シンガポール経済を強力に発展、活性化させている。

- ・ EDB（経済開発庁）・・・グローバル企業の投資誘致、国内経済全般の発展
- ・ IE Singapore（国際企業庁）・・・企業の成長とグローバル化支援
- ・ Spring Singapore（規格生産性革新庁）・・・企業の競争力と生産性の向上
- ・ A*STAR（科学技術研究庁）・・・世界基準の科学技術研究と人材育成

2 IE シンガポールの活動など

- ◇ ミッション：現地企業の成長と国際化の支援
- ◇ ビジョン：国際競争力を持つ企業、リーダーを有するビジネスハブを目指す

IEは、国内外で幅広いサービスや市場情報の提供を行い、企業によるビジネス能力の構築と海外のパートナーの探索を支援している。

また、IEは、EDBなどと連携し、外資系企業誘致の優遇政策等により、シンガポールがグローバルビジネスの拠点となるよう強力に支援している。

さらに、Public Private Partnership（PPP：官民連携）手法を数多く取り入れ、政府および政府系企業と民間が連携できるシステムを構築し、新しい製品・技術・サービスを開発するなど、多数の企業を成功に導いた。企業も政府の協力体制により、国際競争力のある製品、サービスなどの開発を進めることができ、グローバル企業として発展することができる。

一方、海外での戦略として、新たな海外進出の可能性を探索するため、東京をはじめ世界各地35か所にセンターを置いている。このセンターでは、グローバル化やビジネスパートナーを探索している国内企業への支援として、先進的技術やサービスなどを持つ国外企業の情報提供などを行い、海外進出の機会を生み出す場を設けている。

【文責：丸亀市 和泉 元治】

18 シンガポール政府観光局 (STB : Singapore Tourism Board)

訪問日 : 11月20日(火) 9:00~10:00

対応者 : Ms. Connie Poh, Deputy Director / Mr. Darren Leow, Management Associate

1 シンガポールの観光施策

(1) 政府観光局の役割

- ① 長期開発のためのプランニング(5年~10年先の戦略)
- ② 誘客のためのプロモーション(ブランディング)
- ③ ツアーガイドなどの規制・管理
- ④ 重要な観光資源の管理、イベント実施など(F1ピット、クルーズ船など)
- ⑤ 地域開発(チャイナタウン・リトルインディアなど)
- ⑥ 観光産業開発の投資・パートナー探し、マーケティング等



ブリーフィングの様子

(2) 観光客の状況

- ・ 経済、観光客数とも上昇傾向が続いており、2011年は観光客数：1,320万人、旅行消費：222億Sドルの新記録を達成
- ・ 主にアジアからの旅行者であり、シンガポールまで6時間以内の圏域で約70%を占めている。(インドネシア・中国・マレーシアなど、日本からの旅行者65.6万人)

2 事業推進

(1) 産業界との連携

観光の推進に産業界の協力は必要不可欠であり、観光業の諮問委員会を設立し、産業界と連携した観光を推進している。委員会は産業界のリーダー・観光関連業界のトップ、地域へ影響力のある人物などで構成している。

(2) 質の高い旅行を提供

- ① 常に新しくオリジナル&エキサイティングなものを提供
 - ・ 教育エンターテインメントを充実(ジュロンレイクのサイエンスセンターの活用)
 - ・ スポーツ施設の活用や都会のナイトライフの充実
 - ・ 世界の川をイメージしたリバーサファリの開発等
- ② 既存の資源を改装・リニューアル
 - ・ 店舗主と連携し、チャイナタウンなど地域資源・景観を活かした観光の開発
- ③ 国内だけでなくアジアの成長にあわせて事業を展開
 - ・ シンガポール近隣は多様な文化、複数の諸島がありクルーズの寄港地として適している。クルーズターミナルをリニューアルし、需要が増加しているクルーズ客船の受入を推進。飛行機と客船の荷物輸送がスムーズにできるよう調整。

(3) プロモーションの実施

- ・ 広告や旅情会社と連携したPRを行ってきたが、SNSの浸透により、Facebook等を活用したPRにシフト。HPは個人旅行者をターゲットとし、検索機能等を充実化。

【文責：堺市 藤原 真由美】

19 Prime Travel & Tour 社

訪問日：11月20日（火）15：00～16：00

対応者：会長 西村 紘一 氏

1 Prime Travel & Tour 社 概要

1979年創業の主に富裕層向けの旅行商品を取り扱う日系旅行会社。会長の西村紘一氏は、2008年に国土交通省の「Yokoso! Japan 大使（現 Visit Japan 大使）」に任命されている。

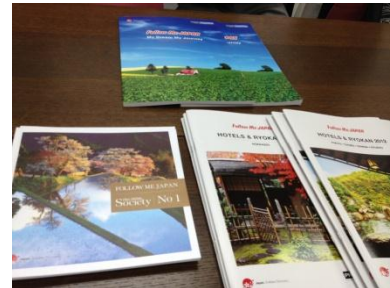
2 北海道観光ブームの火付け役

日本を訪れるシンガポール人の宿泊先で、北海道（169,380人泊）は東京都（291,680人泊）に次ぐ2位で全体の22.8%のシェアを占めている（2010年度国土交通省宿泊統計）。今でこそ多くのシンガポール人観光客が訪れ、抜群の知名度を誇る北海道だが、そのブームの火付け役となったのが Prime 社であった。

西村会長が北海道を訪れた際、ガラガラのタクシーを見て「何とかしなくては」と思ったのがきっかけで、シンガポールからチャーター便を飛ばしたのが2005年のこと。ドライブ企画に対する不安、多額のチャーター費用のリスクを抱え敢行したツアーであったが、多くのシンガポール人の心をつかみ、今の観光ブームをつくりだしたのは前述のとおりである。

3 他地域への広がり

Prime 社が北海道の次に手がけたのは、岐阜県。2010年のシンガポール人宿泊数前年比は2.5倍を超え、1千人泊以上の都道府県の中で伸び率第1位を記録した。その後、九州、四国の紹介に力を入れ、シンガポール人に日本の魅力を発信し続けている。



Prime 社が作成する観光案内冊子

4 訪日観光客の増加に向けて

訪日外国人の国別で見ると、中国（台湾・香港含む）、韓国が圧倒的なシェアを占めている。しかし、尖閣諸島や竹島問題の影響を考慮すると、今後、東南アジアのマーケットが重要になってくる。実際、ASEAN10か国の人口は6億人を超え、経済発展が著しく今後の伸び代も大きい。また、親日派が多いことも強みである。一方、日本の原発事故・放射線に対し非常に神経質になっていることは注意が必要であると西村会長は言う。

5 最後に ～西村会長からのメッセージ～

2009年に新型インフルエンザが流行したときは、キャンセルが相次いでツアー中止も検討されたが、残ってくれた人のために最終的に34名でツアーを実施した。当然赤字だったが、このことを聞いた銀行の副頭取から「プロフェッショナル」と称賛された。

皆さんには「自分がやらなきゃ誰がやる」との気概をもって、物事に取り組んでほしい。

【文責：公益財団法人愛知県国際交流協会 石川 淳二】

20 高知県シンガポール事務所

訪問日：11月20日（火）16：00～17：00

対応者：所長 服部 雅幸 氏、副所長 揚田 徹 氏

高知県シンガポール事務所にて、県産品の販売促進に向けた施策の説明を受けた。

1 概要

事務所設立の背景として、高知県は農林漁業中心でコメ以外の1次産品の販売で成り立っている産業構造。かんきつ類などの1次産品を輸出することで、何とか振興に結び付けられないかと、貿易促進を考えたのが端緒との説明があった。

2 進出にあたっての戦略等

戦略商品として「ゆず」に着目した経緯を説明。ゆずは全国で2万t生産されているが、その半分を高知で生産しているほか、中国や韓国で同様の品質で生産するのは困難であり、高知県の優位性を生かせる、競合相手の無い産品として選んだとのこと。



服部所長とゆず関連商品

シンガポール進出にあたっては輸出に興味を持っていた果汁メーカーなどとの調整を行い、ゆずジュースのほか、ゆずシャーベットなど関連食品を取り揃えて伊勢丹シンガポールの日本食フェアに参加。コアな客層を得るほどの人気になったそうである。

これと並行して現地のバイヤーにゆず商品の売り込みをかけ、ゆずジュースに至ってはスーパーなどで大量に販売されるようになったとのこと。なお、貿易を手掛け始めた食品関連企業がシンガポールに進出することの利点として、「シンガポールは食品に関税がほとんどかからず、香港や上海などと比べても競合する産品が少ないこと」、「日本食品の特徴は『高級、おいしい、高い』であるが、この特徴が裕福になったシンガポール人にはニーズが合致していること」を挙げていた。

また、シンガポールは東南アジアのトレンド発信地でもあるので、シンガポールからタイやインドネシア、マレーシアなどに販路拡大するのが最適の戦略と話していた。

地元産品を売り込む際のポイントとして「供給能力や価格などを考慮し、販売戦略で優位な産品を選択する」「進出する市場の情報を整理し、販売戦略を工夫し市場へ参入する」といった点を挙げていた。

3 所感

人口減少と高齢化の進行による購買力の低下を受け、国内の企業の多くが国外進出を検討している。特に成長著しい東南アジアへの注目は高まるばかりだが、手探り状態で販路拡大を行っている企業も少なくない。当事務所で受けた説明は、官民連携での輸出拡大の好例として貴重なものであり、今後の対外進出に関する助言を多く頂くことができた。

【文責：秋田県 糸屋 智喜】

21 Cold Storage 視察

訪問日：11月20日（火）11：00～12：30

対応者：Mr. Aloysius Voon, Fresh Foods Director

1903年に設立したシンガポールで最初のスーパーマーケット。オーガニック、ハラル認定品（ムスリム対応食品）、デリカデッセンなど常に新しいイノベーションを投入し続け、シンガポールのプレミアムスーパーマーケットを目指し、現在57店舗を構える。



店舗正面入口

1 富裕層をターゲットにした様々な戦略

テーマにする国を決め、各国の食材を紹介する“Country Fairs”や生産農家を招いてのプロモーション活動“Meet Apple Growers”、世界のワインを集めた販売会の開催や“イチゴ & シャンパン”といったペアリングによる広告強化等の戦略を展開している。

2 求められるニーズへの対応と情報発信

“持続可能なシーフード”を打ち出したフカヒレ販売の自粛や、需要の高まるエコ・オーガニック食品の販売量増加などに取り組んでいる。また、サプライヤーの新規開発のため、海外への購買ツアーや各種イベントにも積極的に参加している。

情報発信においては、iPhoneアプリの導入やQRコード付きの広告宣伝を地下鉄の構内などに張り出すなど宣伝強化を図っている。また、当社で発行した雑誌が、広告業界で受賞するなど、常に新しく質の高い情報を発信・提供している。

3 親しまれるスーパー・社員教育

毎年5月に、家族一緒に楽しく走るイベント“Cold Storage Kids Run”を開催。毎回約5千人が参加しており、既に5年目を迎えている。また、サプライヤーを招待し、従業員とともに楽しむ企画“Partners Run”も開催している。

社員教育においては、従業員の意識を上げるため、優秀な従業員に対し表彰する制度“Best Employee Award”やサービス向上研修、マネージャー向けのセミナー等を開催している。

4 日本食品

農産品をはじめ、スナック、調味料などバラエティに富んだ商品を幅広く取扱っている。特にサーモン、マグロの刺身は人気。日本の農産品は、消費者にとって高値でありながら一般的になりつつあり、どこの県産のものが良いか、品定めされ選ばれている。本当においしいもの、品質の良いものが商品として取扱われ、知名度のあるブランドとして定着化する。また、シンガポールに長く在住する日本人の協力を受け、日本の食文化を学ぶなど、商品開発のヒントにしている。

5 所感

商品の付加価値のみならず、店舗としての付加価値、質を高め、いかに話題性を創出し、集客するかを追及している店であった。

【文責：浜松市 中村 浩康】

22 PSA コーポレーション・シンガポール港視察

訪問日：11月20日（火）10：00～11：15

対応者：Ms. Valerie Mok, Deputy Manager

PSA コーポレーションを訪問。本社の展望階にて、同社の紹介 DVD を観覧し、Deputy Manager の Ms. Valerie Mok 氏から説明を受けた。

PSA コーポレーションはシンガポール港湾庁（Port of Singapore Authority）という政府機関であったが、1997年に民営化し、シンガポール港の管理運営に加え、世界の港湾施設のコンサルティング・管理運営業務を受注している（17カ国29港に参与）。説明の後、シンガポール港のうちのパシルパンジャンターミナルに行き、港湾施設を見学した。



照会 DVD 観覧風景



展望階からの景色



パシルパンジャンターミナル風景



パシルパンジャンターミナル風景



PSA の拠点一覧地図



情報共有システム

シンガポール港のコンテナ取扱量は世界第2位（1位は上海で昨年逆転された）だが、船舶数では世界1位。

また、シンガポール港は情報通信技術を駆使した以下のような運営を行っている。

- 1 通関処理が他港に比べて迅速で、船がシンガポール港に着く前に処理が進行しており、着いた時点で95%の処理が完了している。
- 2 パシルパンジャンターミナルのクレーン44機を6人のオペレーターで管制室からリモートコントロールしている（妊娠中の女性オペレーターもいるほど執務環境は良いとのこと）。
- 3 PSA・船会社・荷主など関係者を繋ぐネットワークシステムがあり、船・積荷の状況がどうなっているかを関係者がリアルタイムで知ることができる。

【文責：北九州市 加藤 雄司】

23 NEWater ビジターセンター (PUB: Public Utilities Board)

訪問日：11月20日(火) 13:00～15:30

対応者：Mr. Geoffrey Stephens,

Principal Technical Officer, Industry Development Department

1 シンガポールの水事情

- ・ 人口500万人を超えるシンガポールの平均水需要は、約1,600万 m³/日であり、狭小な国土では自然降雨のみにより水需要を満たすことは不可能である。このため、水政策は国家の行動計画のトップに位置付けられている。
- ・ PUB(公益企業庁)が水政策を包括的に所管。
- ・ 現在、シンガポールにおける水供給の調達源は、貯水池、マレーシアからの輸入水、下水の再生水「NEWater(ニューウォーター)」、海水淡水化の4つからなる。内訳は、貯水池と輸入水の合計で60%、NEWaterが30%、淡水化が10%。水の供給契約が終わる2060年までに、NEWaterを50%まで引き上げる予定。設備増強により50%に引き上げる目途は立っている。なお、淡水化はセーフティネットとして維持する予定。上水の製造コストは、貯水と輸入水による製造コストを1とすると、NEWaterは約3倍、淡水化は15倍以上。
- ・ 水政策のノウハウを基に日立、東レ、三菱などと手を組み、第3国への事業展開を進めている。2008年から毎年シンガポール国際水週間を開催。次回は2014年6月。



NEWater ビジターセンター

2 NEWater 製造

- ・ 現在4工場が稼働。98%は産業用水に使用、2%は貯水池に戻している。
- ・ グレードの高い真水が作られるので半導体業界からは特に喜ばれている。直接に飲料用としては使用されていない。(ミネラル分がないことも理由の一つ。)
- ・ 下水処理場は、WRP(Water Reclamation Plant:水の再利用場)と呼ばれる。WRPで前処理が行われた水がNEWaterのプラントへ送られる。
- ・ 製造工程は3つ。①膜ろ過処理、②逆浸透膜処理、③紫外線による滅菌処理。

3 ビジターセンター

- ・ 2003年2月にオープン。水の大切さやシンガポールの水再生の技術力を知らしめるPUBの教育施設。水再生プラントを直に見ることができただけでなく、膜処理技術を分かりやすく解説する展示や映像を見ることができた。また、子供の関心ひく体験型の施設もあり、かなり手の込んだ施設であった。

4 所感

自国の弱みを克服するだけでなく、ノウハウを第3国へ事業展開をする点や、水源を単に保全するだけでなく憩いの場として整備する点など、非常に合理的な政策を進めていることに感心した。長期的な政策を立て着実に実現させる力を見習わなければならないと感じた。

【文責：北九州市 廣瀬 純子】

24 チャンギ国際空港 (CAG : Changi Airport Group)

訪問日 : 11月20日(火) 16:00~18:00

対応者 : Ms. Sim Peiwen, Assistant Manager, Passenger Development

Ms. Kris Mok, Manager, Corporate Development & International Relations

1 チャンギ国際空港概要

シンガポールは国土の非常に小さな都市国家であり、国内での航空需要はほとんどないことから、国際線だけの空港となっている。この空港は、元来政府の所有となっていたが、2009年7月1日から民営化された。民営化に伴い、建物については会社の所有物となったが、土地については借地している状態であり、また、株についても国が所有している。

現在は、ターミナル3までが完成しており、103の航空会社が運航し、一週間当たりのフライト数は約6,000に上る。能力的には年間7,300万人の空港利用者に対応可能であるが、実際の利用者は年間4,600万人程度であり、まだ空港としての余裕はある。

LCC利用者は急速に増加しており、以前は5人のうち2人ぐらいがLCC利用者であったのが、今では5人中3人ぐらいがLCC利用者となっている。このため、LCCの利用者も対象としたターミナル4の建設に取り組んでいて、これが完成すると更に1,600万人の空港利用者への対応が可能となる。LCCは機体が小さいので、今まで大きな機体では行けなかった小さな空港にも行くことができるようになり、運営の幅が広がっている。

2 空港内視察

ブリーフィングの後、ターミナル3を視察した。天井は、スカイライトと呼ばれる、外からの自然の光を取り入れられる開閉式の構造となっていて、これを990個配置することにより照明灯の数を減らしている。また、チャンギ空港はトランジット客が多いが、蝶が飛び交う庭(Butterfly Garden)や、無料の映画館、大型遊具等の施設が多数あり、待ち時間も楽しく過ごせるような工夫が施されている。



天井は採光できる構造



Butterfly Garden



無料の映画館

【文責 : 山形市 丹野 善彦】